

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年2月24日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BPI短期をベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （2月設定） 公社債投信（2月号）



第58期（決算日：2019年2月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（2月設定）」は、去る2月19日に第58期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み み 騰 騰	期 騰 騰	騰 騰 騰	騰 騰 騰			
	円	円	銭	騰	騰	騰	%	%	百万円
56期(2017年2月20日)	10,000	5.80		0.1		236.36	△0.1	96.1	1,570
57期(2018年2月19日)	10,000	24.96		0.2		235.86	△0.2	97.0	1,470
58期(2019年2月19日)	9,988	0.00		△0.1		235.83	△0.0	98.0	1,397

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰	騰	騰	騰		
(期首) 2018年2月19日	円 10,000		% -		% -	% 97.0	% -
2月末	10,002		0.0	235.90	0.0	98.2	-
3月末	10,003		0.0	235.81	△0.0	98.4	-
4月末	10,004		0.0	235.79	△0.0	98.6	-
5月末	9,988		△0.1	235.82	△0.0	94.7	-
6月末	9,991		△0.1	235.73	△0.1	98.2	-
7月末	9,992		△0.1	235.69	△0.1	96.7	-
8月末	9,989		△0.1	235.65	△0.1	97.9	-
9月末	9,988		△0.1	235.64	△0.1	97.9	-
10月末	9,994		△0.1	235.71	△0.1	98.1	-
11月末	9,990		△0.1	235.71	△0.1	95.0	-
12月末	9,987		△0.1	235.75	△0.0	96.5	-
2019年1月末	9,984		△0.2	235.80	△0.0	99.0	-
(期末) 2019年2月19日	9,988		△0.1	235.83	△0.0	98.0	-

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

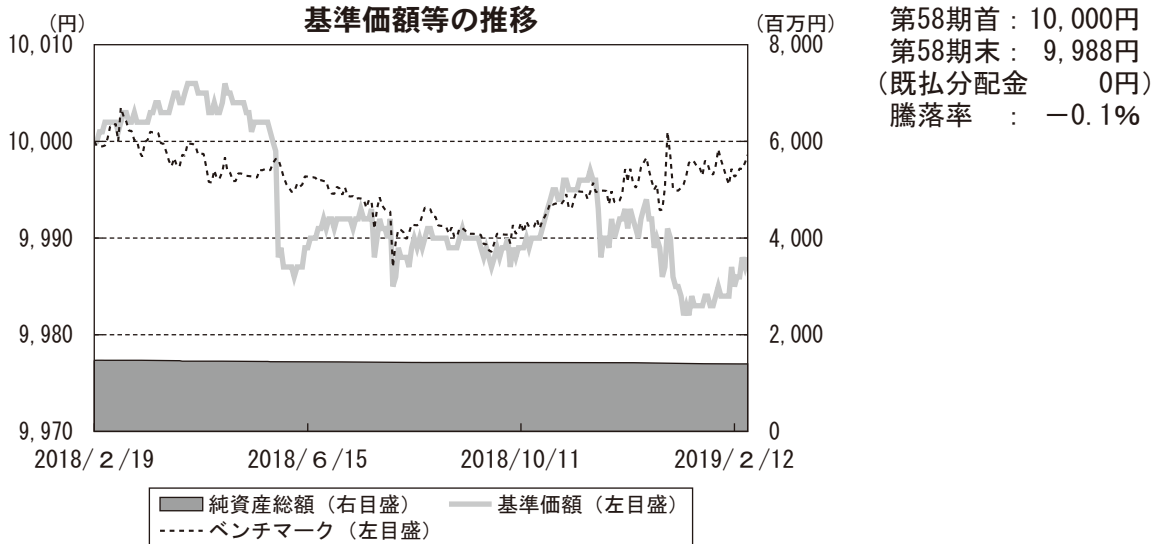
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第58期：2018/2/20～2019/2/19）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%下落しました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.1%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したほか、中短期ゾーンの国内金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債を多く保有したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	一部の保有銘柄の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第58期：2018/2/20～2019/2/19）

- ・国内金利は、期初から2018年10月ごろまで需給の緩みにより上昇基調で推移しました。その後期末にかけて需給の引き締まりにより低下し、前期末比低下した水準で期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などにより概ね良好な投資環境であったものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱の行方に対する懸念などから円建外債の一部銘柄などで拡大し、全体としても小幅拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<追加型・公社債証券投資信託（2月設定）>

- ・主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。プラス利回りの一般債保有にて利子等収益の確保などしましたが、一部の保有円建外債の価格が下落したことや信託報酬等のコストなどが影響し、基準価額は下落しました。

<公社債投信マザーファンド>

基準価額は期首に比べ小幅上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<追加型・公社債証券投資信託（2月設定）>

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.1%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストが要因です。

<公社債投信マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期をわずかに上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。
（プラス要因）

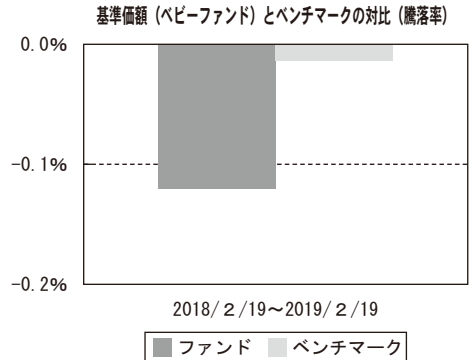
◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（マイナス要因）

◎個別銘柄選択

- ・円建外債など保有銘柄のスプレッドが拡大したこと。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、当ファンドの分配方針に基づきまして見送らせていただきました。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<追加型・公社債証券投資信託（2月設定）>

◎今後の運用方針

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加しています。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると考えられます。
- ・日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。グローバルな景気減速懸念から、中短期金利は引き続き低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、一部の銘柄に需給悪化がみられるものの、全体としては日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる概ね良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、引き続き一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月20日～2019年2月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(4)	(0.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.102)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.153	
期中の平均基準価額は、9,993円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月20日～2019年2月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 2,084	千円 2,283	千口 69,228	千円 75,839

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月20日～2019年2月19日)

利害関係人との取引状況

＜追加型・公社債証券投資信託（2月設定）公社債投信（2月号）＞

該当事項はございません。

＜公社債投信マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,815	401	6.9	4,812	198	4.1

平均保有割合 15.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜公社債投信マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	909	502	1,220

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜公社債投信マザーファンド＞

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	2,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2019年2月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド		1,339,179	1,272,036	1,393,643

○投資信託財産の構成

(2019年2月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 1,393,643	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,660	0.4
投資信託財産総額	1,399,303	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,399,303,321
コール・ローン等	5,653,635
公社債投信マザーファンド(評価額)	1,393,643,200
未収入金	6,486
(B) 負債	2,191,060
未払信託報酬	2,150,936
未払利息	10
その他未払費用	40,114
(C) 純資産総額(A-B)	1,397,112,261
元本	1,398,741,329
次期繰越損益金	△ 1,629,068
(D) 受益権総口数	1,398,741,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,988円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,470,325,999円
 期中追加設定元本額 2,301,725円
 期中一部解約元本額 73,886,395円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9988円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,629,068円です。

③分配金の計算過程

決算期末における運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第58期

計算期間末における純資産総額の元本超過額はなかったため当期に分配した金額はありません。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

個人受益者は、収益分配金ならびに解約時および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。

○損益の状況（2018年2月20日～2019年2月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 2,853
支払利息	△ 2,853
(B) 有価証券売買損益	529,205
売買益	667,480
売買損	△ 138,275
(C) 信託報酬等	△2,191,050
(D) 当期利益(A+B+C)	△1,664,698
(E) 前期繰越損益金	952
(F) 追加信託差損益金	△ 301
(G) 解約差損益金	34,979
(H) 計(D+E+F+G)	△1,629,068
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△1,629,068

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

公社債投信マザーファンド

《第17期》決算日2018年4月19日

[計算期間：2017年4月20日～2018年4月19日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月19日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率	期 中	期 中			
15期(2016年4月19日)	10,891	0.4	236.77	0.4	98.8	—	百万円 10,330
16期(2017年4月19日)	10,921	0.3	236.35	△0.2	99.4	—	9,611
17期(2018年4月19日)	10,960	0.4	235.80	△0.2	97.8	—	9,191

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 4月19日	円	%		%	%	%
	10,921	—	236.35	—	99.4	—
4 月 末	10,919	△0.0	236.30	△0.0	98.4	—
5 月 末	10,921	0.0	236.11	△0.1	97.5	—
6 月 末	10,923	0.0	235.89	△0.2	99.0	—
7 月 末	10,926	0.0	235.86	△0.2	98.5	—
8 月 末	10,939	0.2	236.07	△0.1	98.8	—
9 月 末	10,934	0.1	235.89	△0.2	97.0	—
10 月 末	10,938	0.2	236.00	△0.1	97.3	—
11 月 末	10,941	0.2	235.98	△0.2	98.8	—
12 月 末	10,944	0.2	235.88	△0.2	95.9	—
2018年 1 月 末	10,947	0.2	235.82	△0.2	97.1	—
2 月 末	10,955	0.3	235.90	△0.2	98.5	—
3 月 末	10,957	0.3	235.81	△0.2	98.6	—
(期 末) 2018年 4月19日	10,960	0.4	235.80	△0.2	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

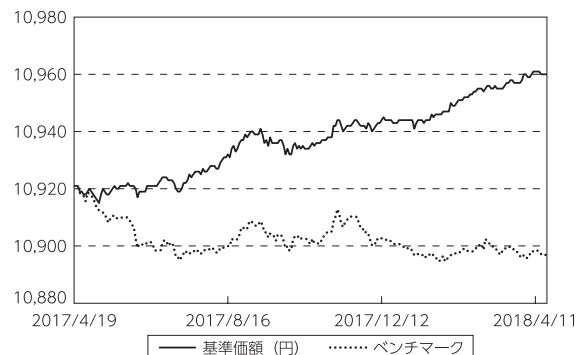
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.2%)を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・国内金利は、期初から2017年7月頃にかけて日銀の金融市場調節方針に対する思惑や米国金利の上昇などから上昇しました。その後上下しましたが、前期末比金利は上昇して期末を迎えました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、投資家の資金余剰感などによる良好な投資環境が支えとなり、前期末比縮小しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

- ・日銀の緩和的スタンス継続から、デュレーションをベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・利回り向上の観点から中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.6%上回りました。

- ・この主な要因は、次の通りです。

(プラス要因)

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月20日～2018年4月19日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年4月20日～2018年4月19日)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 200,798	千円 601,228
	社債券	4,301,736	4,023,328 (400,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月20日～2018年4月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公社債	百万円 100	2.2		百万円 704	15.2	

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 400	百万円 400	百万円 1,022

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 2,100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年4月19日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	200,000 (200,000)	199,928 (199,928)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)
金融債券	200,000 (200,000)	200,263 (200,263)	2.2 (2.2)	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (2.2)
普通社債券	8,500,000 (8,500,000)	8,591,225 (8,591,225)	93.5 (93.5)	— (—)	2.2 (2.2)	50.6 (50.6)	40.7 (40.7)
合 計	8,900,000 (8,900,000)	8,991,417 (8,991,417)	97.8 (97.8)	— (—)	2.2 (2.2)	50.6 (50.6)	45.1 (45.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第41回東日本高速道路	0.005	200,000	199,928	2019/6/20
小 計		200,000	199,928	
金融債券				
い第762号農林債券	0.3	100,000	100,148	2018/11/27
第285回信金中金債	0.35	100,000	100,115	2018/8/27
小 計		200,000	200,263	
普通社債券				
第365回中国電力	1.405	100,000	102,315	2019/12/25
第374回中国電力	0.814	300,000	304,341	2020/2/25
第450回九州電力	0.17	100,000	100,019	2022/5/25
第316回北海道電力	1.164	300,000	306,984	2020/6/25
第10回大和ハウス工業	0.001	100,000	99,914	2020/2/28
第10回アサヒグループホールディングス	0.17	100,000	100,108	2022/6/13
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,961	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,846	2020/3/3
第50回日本電気	0.29	200,000	200,452	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,380	2021/9/17
第29回ソニー	0.86	400,000	400,436	2018/6/19
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,097	2021/8/2
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	200,000	200,060	2020/10/30
第13回ドンキホーテホールディングス	0.21	100,000	99,888	2023/3/8
第67回クレディセゾン	0.06	100,000	99,958	2021/4/30
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,931	2020/6/9
第13回りそなホールディングス	0.06	100,000	99,942	2020/6/2
第7回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	2.5	200,000	205,334	2019/6/3
第9回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	2.01	200,000	208,274	2020/7/22
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	207,624	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	400,000	414,400	2020/3/4
第6回三菱UFJ信託銀行(劣後特約付)	1.9	200,000	206,610	2020/3/2
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,241	2019/7/22
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	400,000	415,288	2020/12/17
第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	300,000	308,685	2019/9/27
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,817	2019/6/20
第48回日産フィナンシャルサービス	0.1	100,000	99,974	2021/3/19
第23回東京センチュリーリース	0.2	100,000	99,985	2023/4/13
第30回リコーリース	0.16	200,000	200,156	2022/1/21
第64回アコム	0.88	100,000	100,245	2018/9/5
第70回アコム	0.36	100,000	100,003	2018/5/29
第75回アコム	0.309	100,000	99,980	2023/2/28
第70回日立キャピタル	0.2	100,000	100,007	2022/12/20
第43回野村ホールディングス	0.454	300,000	300,930	2019/2/25
第46回野村ホールディングス	0.346	100,000	100,402	2019/12/25
第48回野村ホールディングス	0.245	100,000	100,009	2018/6/8
第54回三井不動産	0.001	100,000	99,831	2020/4/7
第14回フランス相互信用連合銀行	0.563	100,000	101,377	2021/10/15

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	100,135	2022/10/12
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.64	100,000	101,340	2022/1/27
第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.385	200,000	200,090	2023/1/25
第7回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.55	100,000	100,570	2019/7/10
第4回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.482	200,000	200,284	2023/12/14
第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー (2017)	0.568	300,000	302,022	2023/1/11
第9回モルガン・スタンレー	0.557	300,000	300,093	2018/5/22
第17回ルノー	0.75	100,000	100,366	2018/11/26
第19回ルノー	0.36	300,000	301,158	2020/7/6
第3回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.367	200,000	200,192	2023/2/28
第21回ラボバンク・ネダーランド	0.708	100,000	100,040	2018/5/24
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)	0.448	200,000	201,128	2022/5/26
小 計		8,500,000	8,591,225	
合 計		8,900,000	8,991,417	

○投資信託財産の構成

(2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,991,417	% 96.8
コール・ローン等、その他	299,967	3.2
投資信託財産総額	9,291,384	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,291,384,832
コール・ローン等	283,924,397
特殊債券(評価額)	400,191,918
社債券(評価額)	8,591,225,984
未収利息	16,042,533
(B) 負債	100,199,253
未払金	100,000,000
未払解約金	198,748
未払利息	505
(C) 純資産総額(A-B)	9,191,185,579
元本	8,386,487,388
次期繰越損益金	804,698,191
(D) 受益権総口数	8,386,487,388口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,960円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,801,427,183円
 期中追加設定元本額 24,818,194円
 期中一部解約元本額 439,757,989円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0960円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

追加型・公社債証券投資信託(1月設定)	666,378,543円
追加型・公社債証券投資信託(2月設定)	1,322,476,478円
追加型・公社債証券投資信託(3月設定)	418,146,200円
追加型・公社債証券投資信託(4月設定)	753,671,364円
追加型・公社債証券投資信託(5月設定)	374,285,596円
追加型・公社債証券投資信託(6月設定)	487,526,105円
追加型・公社債証券投資信託(7月設定)	421,807,545円
追加型・公社債証券投資信託(8月設定)	1,034,116,754円
追加型・公社債証券投資信託(9月設定)	682,966,001円
追加型・公社債証券投資信託(10月設定)	387,803,160円
追加型・公社債証券投資信託(11月設定)	914,120,684円
追加型・公社債証券投資信託(12月設定)	923,188,958円
合計	8,386,487,388円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年4月20日～2018年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	69,672,273
受取利息	69,788,403
支払利息	△ 116,130
(B) 有価証券売買損益	△ 36,489,182
売買益	14,816,461
売買損	△ 51,305,643
(C) 当期利益(A+B)	33,183,091
(D) 前期繰越損益金	810,382,586
(E) 追加信託差損益金	2,320,768
(F) 解約差損益金	△ 41,188,254
(G) 計(C+D+E+F)	804,698,191
次期繰越損益金(G)	804,698,191

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。